

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 公生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 野村 勉
財務課長 長田 光徳

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516
財務課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 野村 勉
財務課長 長田 光徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	57,930	56,996	125,467
経常利益	(百万円)	4,074	5,492	9,613
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,925	3,559	5,973
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,374	1,040	9,288
純資産額	(百万円)	86,141	92,926	92,466
総資産額	(百万円)	166,558	166,420	170,055
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	23.12	42.76	71.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	50.1	53.9	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,799	658	19,811
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,557	3,965	4,289
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,150	2,530	3,832
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,661	17,913	23,717

回次		第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.03	18.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国経済の減速により輸出等に弱さが見られたものの、政府による経済政策や日銀による金融緩和策の継続を背景に、企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、販売の強化、促進に努めましたものの、売上高は569億9千6百万円（前年同四半期比1.6%減）と前年同四半期なみにとどまりました。

一方、損益につきましては、資源事業の収益が改善しましたことなどから、経常利益は54億9千2百万円（前年同四半期比34.8%増）と前年同四半期に比べ向上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益の増加及び特別損失の減少等により、35億5千9百万円（前年同四半期比84.9%増）と前年同四半期に比べ大幅に向上いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

（鉱石部門）

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売は前年同四半期なみでありましたものの、原油価格の下落に伴う石油製品の減収等により、売上高は274億9千4百万円と前年同四半期に比べ4億9千2百万円（1.8%）減少いたしました。

一方、営業利益につきましては、一部子会社において増益となりましたことなどから、38億2千6百万円と前年同四半期に比べ2億4千5百万円（6.9%）増加いたしました。

（金属部門）

金属部門につきましては、電気金の販売数量の減少により、売上高は228億1千5百万円と前年同四半期に比べ2億4千9百万円(1.1%)減少しましたものの、円安の進行や銅鉱石の買鉱条件の改善により、営業利益は12億3千4百万円と前年同四半期に比べ1億7千4百万円(16.5%)増加いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤の販売は堅調に推移しましたものの、機械部門における販売が振わず、売上高は42億5千7百万円と前年同四半期に比べ3億8千6百万円(8.3%)減少いたしました。

一方、営業利益につきましては、コスト削減などに努めましたことから、3億1百万円と前年同四半期に比べ5百万円(2.0%)増加いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、既存の賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移するとともに、販売用不動産の売却がありましたことから、売上高は14億5千1百万円と前年同四半期に比べ1億2千8百万円(9.7%)増加し、営業利益は8億3千5百万円と前年同四半期に比べ1億7千6百万円(26.8%)増加いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、新たに太陽光発電所が稼働し、売上高は9億7千8百万円と前年同四半期に比べ6千5百万円(7.2%)増加しましたものの、地熱部門における減価償却費の増加等により、営業利益は2億5千7百万円と前年同四半期に比べ3千5百万円(12.2%)減少いたしました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ36億3千5百万円(2.1%)減少し、1,664億2千万円となりました。

流動資産につきましては、仕掛品の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億2百万円(2.1%)増加し、730億8百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ51億3千7百万円(5.2%)減少し、934億1千1百万円となりました。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ40億9千5百万円(5.3%)減少し、734億9千4百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金及び未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ16億1千7百万円(4.7%)減少し、328億7百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ24億7千7百万円(5.7%)減少し、406億8千7百万円となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億5千9百万円(0.5%)増加し、929億2千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ58億4百万円(24.5%)減少し、179億1千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益54億9千4百万円、減価償却費30億9千8百万円を計上しましたが、たな卸資産及び未収入金の増加等により、営業活動によって得られた資金は6億5千8百万円となり、前年同四半期に比べ81億4千万円(92.5%)減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は39億6千5百万円となり、前年同四半期に比べ14億7百万円(55.0%)増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、財務活動に要した資金は25億3千万円となり、前年同四半期に比べ3億8千万円(17.7%)増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億8千8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,523,195	83,523,195	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	83,523,195	83,523,195		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		83,523,195		4,176		6,149

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	12,379	14.82
公益財団法人日鉄鉱業奨学会	東京都新宿区三栄町10番地	6,411	7.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,783	4.53
株式会社 みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,941	3.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,903	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,411	2.89
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,991	2.38
日鉄鉱業持株会	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	1,506	1.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,398	1.67
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	1,347	1.61
計		37,072	44.39

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,783千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,411千株

2 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載し、所有株式数の割合表示は、小数第3位を四捨五入して記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 289,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,881,000	82,881	同上
単元未満株式	普通株式 353,195		同上
発行済株式総数	83,523,195		
総株主の議決権		82,881	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が426株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	289,000		289,000	0.35
計		289,000		289,000	0.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,118	19,935
受取手形及び売掛金	25,587	25,315
商品及び製品	4,540	4,989
仕掛品	7,571	9,935
原材料及び貯蔵品	1,948	1,827
その他	7,821	11,084
貸倒引当金	80	78
流動資産合計	71,506	73,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,966	25,180
一般用地	16,635	16,620
その他（純額）	16,631	17,134
有形固定資産合計	59,234	58,934
無形固定資産		
のれん	530	454
その他	1,139	1,071
無形固定資産合計	1,669	1,526
投資その他の資産		
投資有価証券	32,444	27,619
その他	5,619	5,760
貸倒引当金	400	399
投資損失引当金	19	30
投資その他の資産合計	37,644	32,950
固定資産合計	98,549	93,411
資産合計	170,055	166,420
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,643	10,074
短期借入金	9,659	8,885
未払法人税等	1,950	1,240
引当金	957	913
その他	11,214	11,693
流動負債合計	34,424	32,807
固定負債		
長期借入金	19,064	18,235
引当金	494	306
退職給付に係る負債	2,184	2,144
資産除去債務	4,290	4,277
その他	17,131	15,723
固定負債合計	43,164	40,687
負債合計	77,589	73,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	6,149
利益剰余金	65,645	68,912
自己株式	139	141
株主資本合計	75,831	79,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,505	10,294
繰延ヘッジ損益	252	56
為替換算調整勘定	901	1,015
退職給付に係る調整累計額	766	832
その他の包括利益累計額合計	13,387	10,534
非支配株主持分	3,246	3,294
純資産合計	92,466	92,926
負債純資産合計	170,055	166,420

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	57,930	56,996
売上原価	44,330	42,076
売上総利益	13,600	14,920
販売費及び一般管理費	9,253	9,532
営業利益	4,346	5,387
営業外収益		
受取利息	28	19
受取配当金	377	422
持分法による投資利益		9
為替差益		109
その他	156	92
営業外収益合計	562	653
営業外費用		
支払利息	192	177
持分法による投資損失	175	
為替差損	77	
休廃山管理費	107	141
出向者関係費	161	150
その他	118	80
営業外費用合計	834	549
経常利益	4,074	5,492
特別利益		
固定資産売却益	23	76
投資有価証券売却益	0	44
受取保険金	22	1
その他		6
特別利益合計	45	128
特別損失		
固定資産除売却損	98	99
減損損失	118	3
その他	1	22
特別損失合計	218	125
税金等調整前四半期純利益	3,902	5,494
法人税、住民税及び事業税	1,574	1,481
法人税等調整額	226	144
法人税等合計	1,800	1,626
四半期純利益	2,101	3,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	176	309
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,925	3,559

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,101	3,868
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	647	3,210
繰延ヘッジ損益	28	309
為替換算調整勘定	368	140
退職給付に係る調整額	22	65
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	273	2,827
四半期包括利益	2,374	1,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,285	705
非支配株主に係る四半期包括利益	89	335

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,902	5,494
減価償却費	2,693	3,098
減損損失	118	3
受取利息及び受取配当金	406	442
支払利息	192	177
売上債権の増減額(は増加)	3,122	415
たな卸資産の増減額(は増加)	747	2,677
前渡金の増減額(は増加)	1,915	71
未収入金の増減額(は増加)	2,119	2,761
仕入債務の増減額(は減少)	2,391	568
その他	877	373
小計	9,604	3,040
利息及び配当金の受取額	407	443
利息の支払額	200	151
法人税等の支払額	1,342	2,689
法人税等の還付額	330	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,799	658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,939	2,392
その他	1,381	1,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,557	3,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	803	670
長期借入れによる収入	130	600
長期借入金の返済による支出	244	1,547
配当金の支払額	415	291
非支配株主への配当金の支払額	478	287
その他	338	334
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,150	2,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,122	5,804
現金及び現金同等物の期首残高	11,539	23,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,661	17,913

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
保証総額(連結会社負担額)		保証総額(連結会社負担額)	
いわき共同タンカル(株)	70 (13)百万円	いわき共同タンカル(株)	90 (17)百万円
		函館生コンクリート 協同組合	10 (0)
計	70 (13)	計	100 (17)

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運賃諸掛	3,483百万円	3,528百万円
給料賃金	1,872	1,925
賞与引当金繰入額	472	466
退職給付費用	162	108

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定	16,423百万円	19,935百万円
預入期間が 3 か月超の定期預金	792	2,021
有価証券	30	
現金及び現金同等物	15,661	17,913

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	416	5.0	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成 26 年 11 月 4 日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成26年 9 月30日	平成26年11月25日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成 27 年 11 月 4 日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成27年 9 月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	再生可能 エネルギー (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	27,987	23,064	4,643	1,322	912	57,930		57,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	411		568	17		997	997	
計	28,399	23,064	5,211	1,339	912	58,928	997	57,930
セグメント利益	3,581	1,059	295	658	293	5,888	1,542	4,346

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,542百万円には、内部取引の相殺消去額44百万円、貸倒引当金の調整額 2百万円、未実現損益の消去額 240百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,343百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	再生可能 エネルギー (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	27,494	22,815	4,257	1,451	978	56,996		56,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115		598	4		719	719	
計	27,610	22,815	4,856	1,455	978	57,715	719	56,996
セグメント利益	3,826	1,234	301	835	257	6,455	1,067	5,387

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,067百万円には、内部取引の相殺消去額 39百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額48百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,077百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円12銭	42円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,925	3,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,925	3,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,246	83,235

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第102期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当につきましては、平成27年11月4日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	291百万円
1株当たり中間配当金	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	林	三子雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	英志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	正人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。